**※ 電気工事業開始届出に必要な書類**（電気工事業法第34条第4項、同法施行規則第24条）

建設業法第２条第３項に規定する建設業者が、電気工事業を開始したときは、遅滞なく届出をしなければなりません。（但し、自家用電気工事のみの電気工事業を開始した場合を除く。） また、登録電気工事業者が建設業許可を取得したときは、改めて届出が必要です。

１　提 出 先　　　建設業許可を受けた総合振興局(振興局)　【旧支庁】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 電気工事業を営む営業所の数及び所在地 | | 届出行政庁 | 提出先 |
| 営業所が１カ所のみの場合 | | 北海道知事 | 所轄総合振興局長(振興局長) |
| 営業所が  ２カ所以上  の場合 | 全部の営業所が北海道のとき | 主たる営業所を  管轄する総合振興局長(振興局長) |
| 各営業所が二以上の通産局の  区域にまたがるとき | 経済産業大臣 | 原子力安全・保安院 |

２　提出期限：電気工事業を開始したとき（遅滞なく）

３ 提出部数：各１部（郵送可）

○郵送及び連絡先

〒０４１－８５５８ 函館市美原４丁目６番１６号

北海道渡島総合振興局産業振興部商工労働観光課指導保安係

ＴＥＬ：０１３８－４７－９４６０（指導保安係直通）

ＦＡＸ：０１３８－４７－９２０７

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 書　　　　類　　　　名 | 個人 | 法人 | **留　意　事　項** |
| １　電気工事業開始届出書 | ○ | ○ |  |
| ２　届出者の誓約書（法人用） |  | ○ |  |
| ２　届出者の誓約書（個人用） | ○ |  |
| ３　主任電気工事士の誓約書 | ○ | ○ | **届出者本人、又は届出法人の役員が主任電気工事士になるときは不要です。** |
| ４　主任電気工事士の雇用証明書 | ○ | ○ |
| ５　主任電気工事士の免状の写し | ○ | ○ |  |
| ６　主任電気工事士等実務経験証明書 | ○ | ○ | **※主任電気工事士が第一種電気工事士の　場合は不要です。**  **※主任電気工事士が第二種電気工事士の　場合は、第二種電気工事士の免状の交　付を受けた後、電気工事に関し３年以上の実務経験が必要です。** |
|  |
| ７　登 記 簿 謄 本 |  | ○ |  |
| ８　建設業許可証の写し | ○ | ○ |  |
| ９　備 付 器 具 調 書 | ○ | ○ | **継電気試験装置及び絶縁耐力試験装置を借受けて使用する場合は、契約書の写しを添付すること。** |
| 10　営業所位置図、店舗見取図 | ○ | ○ |  |

様式第１８(第２４条)

|  |  |
| --- | --- |
| ×整理番号 |  |
| ×受理年月日 |  |

電気工事業開始届出書

　　　 　　年 　　月 　　日

北海道渡島総合振興局長　　　　　　　　　様

〒

住　　　　所

氏名又は名称

法人にあたっては

代表者の氏名

電話番号

電気工事業を開始しましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第３４条第４項の規定により、次のとおり届け出ます。

１　建設業法第3条第1項の規定による許可を受けた年月日及び許可番号

　　　　　　 年　　 月　　 日　　　北海道知事許可　　－　　渡第　　　　　　　　　　号

２　電気工事業を開始した年月日

　　　　　　 年 月 日

３　営業所等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 営業所の名称 | 所在の場所 | 電気工事の種類 | 主任電気工事士等の氏名 | 電気工事士免状の種類及び交付番号 |
|  |  |  |  |  |

(備考) １　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

　　　　２　×印の項は、記載しないこと。

　　　　３　電気工事の種類の欄には、「一般用電気工作物」又は「自家用電気工作物」を記載すること。

　　　　４　主任電気工事士等の氏名の欄には、その者が法第19条第2項に該当する場合にあっては、※印を付すること。

　　　　５　自家用電気工作物に係る電気工事のみを行っている営業所については、主任電気工事士等の氏名の欄及び電気工事士免状の種類及び交付番号の絵欄には記載することは要しない。

〔添付書類〕施行規則２－２－１（法人用）

誓　　　　　　約　　　　　　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　 年　　月　　日

　北海道渡島総合振興局長　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者等　名　　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　印

当社および当社の役員は、電気工事業の業務の適正化に関する

法律第６条第１項第１号から第５号までに該当しない者であるこ

とを誓約いたします。

〔添付書類〕施行規則２－２－１（個人用）

誓　　　　　　約　　　　　　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　年　　月　　日

　　北海道渡島総合振興局長　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　申請者等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　印

　私は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第６条第１項

第１号から第４号までに該当しない者であることを誓約いたし

ます。

〔添付書類〕施行規則２－２－２

誓　　　　　　約　　　　　　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　年　　月　　日

　北海道渡島総合振興局長　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　 　氏名または名称

　申請者等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人にあつては

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名 　　印

　下記の営業所に置く主任電気工事士は、電気工事業の業務の

適正化に関する法律第６条第１項第１号から第４号までに該当

しない者であることを誓約いたします。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 営業所の名称 | 主任電気工事士等の氏名 | 電気工事士免状の種類及び交付番号 |
|  |  |  |

〔添付書類〕施行規則２－２－３

雇　用　証　明　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　年　　月　　日

　北海道渡島総合振興局長　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名または名称

　申請者等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人にあつては

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名 印

　下記の者は、私（当社）の従業員であることを証明いたしま

す。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 主任電気工事士の氏名 |  |
| 住所 |  |
| 生年月日･年令 | 年　　　　月　　　　日　　　　満　　　才 |
| 雇用年月日 |  |

〔添付書類〕法第２４条・施行規則第１１条

備　　付　　器　　具　　調　　書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 器　具　名 | 製造年月 | 製造業者名 | 台数 | 備　　　　　考 |
| (1)　絶縁抵抗計 |  |  |  |  |
| (2)　接地抵抗計 |  |  |  |  |
| (3)　抵抗及び交流電圧  　　　を測定することが  　　　できる回路計 |  |  |  |  |
| (4)　低圧検電器 |  |  |  |  |
| (5)　高圧検電器 |  |  |  |  |
| (6)　継電器試験装置  　　（自己所有でなくて  　　　もよい） |  |  |  |  |
| (7)　絶縁耐力試験装置  　　（自己所有でなくて  　　　もよい） |  |  |  |  |

（注）１　一般用電気工事のみの業務を行う営業所は、(1)から(3)までの器具が必要である。

　　　２　一般用電気工事及び自家用電気工事を行う営業所は、すべての器具が必要であるが、(6)と(7)の器具を自己所有しない場合には、備考欄に「○○から借用」と明記し、借り受けする者との賃貸契約書等の写しを添付すること。

試験機器の賃貸契約書

　　　　　　　　　　　　　　　　（以下、甲という。）と

（以下、乙という。）との間に、甲が必要とする都度、乙の試験機器貸出しについて次のとおり契約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 試験機器名  料　　　金  契約期間  その他 | 「電気工事業の業務の適正化に関する法律施行規則」（昭和45年10月30日、通商産業省令第103号）第11条に定められた器具のうち、「継電器試験装置」及び「絶縁耐力試験装置」  乙の定めた「手数料細則」による。  　　　　　年　　　月　　　日から　　　　　年　　　月　　　日までとする。  この契約に関して疑義を生じた場合は、甲乙双方誠意をもって協議し解決するものとする。 |

　上記のとおり契約締結の証として、本書2通を作成し、甲、乙が各1通を保有する。

　　　　　年　　　月　　　日

　　　　甲

　　　　乙

〔添付書類〕

営　　業　　所　　位　　置　　図

|  |
| --- |
| 最寄りの駅・バス停・学校等から営業所までの道順 |

　注）　営業所の周辺にある駅、バス停、学校等が入っている住宅地図（コピー）を貼りつけても良い。

なお、道順は朱書きし、その距離を記載すること。

〔添付書類〕

店　　舖　　見　　取　　図

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　店舗使用者

|  |
| --- |
| １．平　面　図  ２．正面図・側面図 |

（備考）１　平面図にあっては、店舗と住居との区分を明確にし、それぞれの寸法を明記するとともに

店舗分を朱書きすること。

　　　　２　正面図・側面図にあっては、別添図面として添付するか、またはそれらがわかる写真を添付

してもよい。

　　　　　　 ※主任電気工事士等が他の電気工事業者等に雇用されていた場合

　様式例２

　　　　　　　　　主任電気工事士等実務経験証明書

　　下記１の電気工事士は、下記２のとおり電気工事に従事していた者に相違

　ありません。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　北海道渡島総合振興局長　　　 　　　様

　　　　　　　　　　　　　証明者　　住　　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名または名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人にあっては

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名 印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １  電  気  工  事  士 | 電気工事士の氏名 | |  | |
| 生年月日・年齢 | | 年　　　　月　　　　日　　　　才 | |
| 現住所 | | 〒 | |
| 電気工事士免状の交付年月日 | | 年　　　　月　　　　日 | |
| 免状交付番号 | |  | |
| ２　電気工事に従事した職歴 | | | | |
| 所　　属　　名 | | 期　　　　　　間 | | 業　務　の　内　容 |
|  | | 年　月　日～　年　月　日 | |  |
| ３　証明者の事業内容 | |  | | |

　　（記載注意）

　　１．この様式の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

　　２．所属名は、○○営業所○○担当というように具体的に記入すること。

　　３．業務の内容は、○○施設の屋内配線工事の施工業務等を具体的に記入すること。

　　　　なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※主任電気工事士等が登録申請者に雇用されている場合

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　又は、主任電気工事士が登録申請者本人である場合

　様式例１

　　　　主任電気工事士等実務経験証明書

　　　　　　　　　　　　　　(1)　登録申請者本人

　　下記１の電気工事士は、　(2)　登録申請者の役員　　　　であり、

　　　　　　　　　　　　　　(3)　登録申請者の従業員

　　下記２のとおり電気工事に従事していることに相違ありません。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　北海道渡島総合振興局長　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　登録申請者　　　　　　　　　　　　　印

　　記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １  電  気  工  事  士 | 電気工事士の氏名 | |  | |
| 生年月日・年齢 | | 年　　　　月　　　　日　　　　才 | |
| 現住所 | | 〒 | |
| 電気工事士免状の交付年月日 | | 年　　　　月　　　　日 | |
| 免状交付番号 | |  | |
| ２電気工事士が登録申請者の行なう電気工事に従事した職歴 | | | | |
| 所　　属　　名 | | 期　　　　　　間 | | 業　務　の　内　容 |
|  | | 年　月　日～　年　月　日 | |  |

　　（記載注意）

　　１．この様式の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

　　２．この証明書は、被証明者１人につき作成すること。

　　３．(1)登録申請者本人、(2)登録申請者の役員、(3)登録申請者の従業員については、該当する

　　　ものを○でかこむこと。

　　４．所属名は、○○営業所○○担当というように具体的に記入すること。

　　５．業務の内容は、○○施設の屋内配線工事の施工業務等を具体的に記入すること。

　　　　なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること